介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の進捗状況について

1 住民主体型訪問サービス(介護予防・生活支援サービス事業)

住み慣れた地域での生活の継続を目的として、住民主体で生活支援を行う団体の活動の継続や立ち上げを支援するために、平成29年7月1日から住民主体型訪問サービス事業費継続型補助を、平成30年4月1日から住民主体型訪問サービス事業費立ち上げ型補助を実施しています。

地域包括支援センターと連携すること等を要件に、補助の交付を受けている団体は住民主体型訪問サービスに位置づけられ、日常生活におけるちょっとした困りごとに対して支援を提供しています。

(1) 住民主体型訪問サービス事業費継続型補助及び立ち上げ型補助の概要

項目	立ち上げ型補助	継続型補助	
補助の目的	活動に要する経費を補助す	・活動に要する経費を補助	
	ることで団体活動の新規立	することで団体活動の継	
	ち上げを支援する	続及び拡充を支援する	
		・立ち上げ用補助及び市民	
		協働推進補助金の交付が	
		終わった後の収入の激変	
		を緩和する	
対象団体	地域住民が主体となって生	地域住民が主体となって生	
	活支援サービス(※)の提	活支援サービス(※)を継続	
	供を新たに開始しようとし	うとし 的に提供している団体	
	ている団体又は開始して5	いる団体又は開始して5	
	年未満である団体		
補助額	上限 15 万円	上限5万円	
	(交付年数は最大3年)	(交付年数は最大3年)	
対象経費	生活支援サービス提供活動の運営に要する経費		
	(人件費、飲食費、広告宣伝費等は対象外)		
補助の申請交付	・申請受付時期:4月~9月		
	・申請があり次第随時交付		

※生活支援サービス:日常生活における困りごとへの支援。内容に制限はなく、 団体ができる範囲で設定する。

(例:庭木の剪定、ゴミ出し、電球の交換、家事、通院介助など)

(2) 令和3年度住民主体型訪問サービス事業費補助の申請状況

・立ち上げ型補助交付団体:6団体

No.	団体名	活動地域
1	桜が丘東映・福祉サポーター	桜が丘東映団地自治会内
2	助け合いハイランド5丁目	ハイランド5丁目
3	シーハイツ助け合いクラブ	馬堀海岸1丁目
4	たすけあいクローバー	大矢部4丁目
5	長瀬お助け隊	長瀬1~3丁目
6	不入斗のお助け隊	不入斗町内

・継続型補助交付団体:7団体

No.	団体名	活動地域	
1	助け合いハイランド4丁目	ハイランド4丁目	
2	コーポ湘南大津サポートの会	コーポ湘南大津内(大津町)	
3	三春ハッピータイム	三春町内及び近隣町内	
4	坂本5丁目福祉村	坂本5丁目	
5	助け合い2丁目	ハイランド2丁目	
6	湘南たけやまサポートクラブ	湘南たけやま住宅(武)	
7	たかとり・お助け隊	追浜行政センター管内	

※補助の主な用途:庭木剪定用具購入費、団体の電話代、チラシの印刷費、 保険料等

2 一般介護予防事業の進捗状況(令和4年1月末現在の実績)

(1) 地域介護予防活動支援事業

地域包括支援センターと連携して、地域活動組織の育成や、町内会館等身近な場所で実施できる介護予防活動を支援します。

①介護予防ボランティア事業

事業名	実績(1月末)	予定数	中止数
フレイルサポーター養成	1コース 8人養成	1回	
介護予防サポーター養成	4回 58 人養成	4回	_
介護予防サポーターフォローアップ	6回 147人(延)	6 回	

②介護予防教室など 78回 1,132人

(2)介護予防普及啓発事業

介護予防の知識の普及のために、講演会や講座を実施します。

一版 1 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1/3 1			
講座名	実績(1月末)	予定数	中止数
入門介護予防講座	10 コース 386 人 (延)	16 コース	2コース
認知症予防講座	5コース 415人(延)	8コース	1コース
介護予防普及啓発講演会	1回 98人	1回	
認知症予防講演会	1回 156人	1回	
フレイルチェック教室	6コース 178人(延)	8コース	2コース
フレイルサポート教室	1回 21人	3回	2回

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

住民自らが行う介護予防活動を支援するためにリハビリテーション専門職を 町内会館などに派遣し、活動を支援します。また、事例検討を通じて、より効果 的な介護予防のケアマネジメントの実践を目指すための自立支援・介護予防の ための地域ケア個別会議を新たに開始しました。

事業名	実績(1月末)	予定数	中止数
リハビリテーション専門職派遣	8回 201人	36 回	
自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議	9回	12 回	—

(4) コロナ禍の影響

講演会や教室は、内容・定員・回数を見直し、可能な時期に実施しました。講演会は、ハイブリッド開催をし、会場参加に加え、介護事業所や地域の通いの場とオンラインでつながる試みを行いました。また、市ホームページ上に動画や介護予防に関する情報を「WEB介護予防教室」として掲載するとともに、周知用リーフレットや介護予防 DVD の作成をしました